

JAIC Report

第41期中間事業報告 | 2021.4.1～2021.9.30

CONTENTS

トップメッセージ	1
財務データ	1
特集	3
JAIC NEWS	4
トピックス	6
株主メモ	6

トップメッセージ

**日本とアジアを繋ぐ投資会社として
少子高齢化が進む社会に安心・安全で
質と生産性の高い未来を創ります。**

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、41期中間期のご報告を申し上げます。

取締役会長
川俣 喜昭



代表取締役社長
下村 哲朗



中間期の業績

減収、特別損失の発生により赤字幅が拡大

当中間期の営業収益は、前年同期から19%減少し1,018百万円となりました。売電中のメガソーラープロジェクトのうち7件を前期に売却したため、売電収入が減少しました。株式の売却では、前年同期に比べて、利益率の高い上場株式の売却が減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、651百万円の赤字となりました。減収に伴う利益の減少に加えて、業況の悪化した投資先企業に対する評価損や引当額が増加しました。加えて、他社の運営するファンドから損失が発生し101百万円の特別損失を計上しました。その結果、誠に遺憾ながら中間配当の実施は見送らせて頂きます。

通期の業績見込

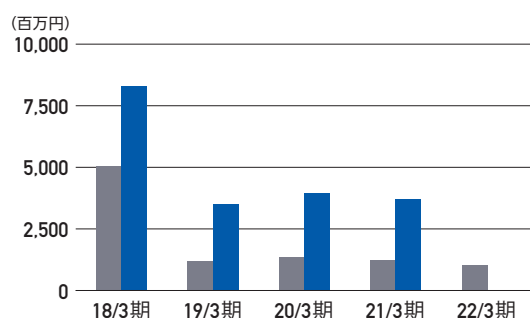
新規上場株式の売却とプロジェクトの売却で業績見込の達成を目指す

通期の業績見込みに変更はありません。上期の業績は期初の見込から下振れました。上期に見込んだ未上場株式の売却益が来期以降にずれ込んだほか、見込外で特別損失が発生したためです。一方、下期の株式売却益は、期初の見込を上回る見通しです。国内で、期初に見込んでいなかった新規上場が発生する見込みです。また、メガソーラーを始めとしたプロジェクトの売却益も、期初の計画どおり見込みます。その結果、上期の下振れを補い、従来連結基準*の親会社株主に帰属する当期純利益の見込値340百万円の達成を目指します。

※従来連結基準の説明及び決算の詳細については、決算発表資料をご覧ください。
<https://www.jaic-vc.co.jp/jir/jirlibrary/settle/index.html>

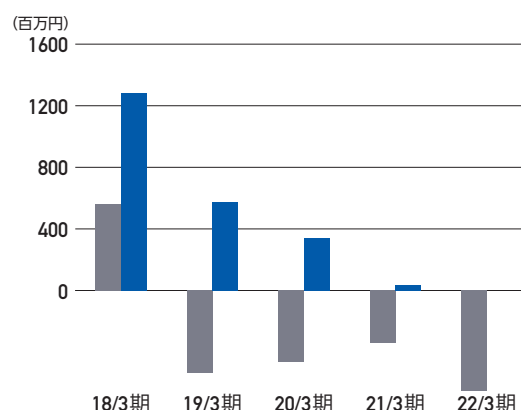
営業収益

■中間 ■期末



親会社株主に帰属する当期純利益

■中間 ■期末



ベンチャー企業とのパートナー戦略で事業拡大を目指す

ベンチャーキャピタルとして培った企業発掘力を活かす

2021年4月から始まった3年間の中期経営計画では、ベンチャー企業とパートナーシップを組んで事業の拡大を目指します。当中間期は、3年間の行動計画のうち、スマートアグリ、ヘルスケア、ディストリビューションセンターで大きな進捗がありました。

3年間の行動計画		当中間期の進捗状況
 スマートアグリ	 戦略投資先の(株)森久エンジニアリングと、大手コンビニを軸に販売先を開拓し、4号工場まで事業規模を拡大する	 2号工場が竣工、12月に本格稼働予定 (⇒P3「特集」)
 ヘルスケア	 大手銀行、リース会社とのファンド組成により、戦略投資先のソーシャルインクルー(株)が運営する障がい者グループホーム50棟に投資を実行する	 ・昭和リース(株)等とのファンドを組成 (⇒P4「JAIC NEWS」) ・3件の新規プロジェクトに資金提供
 ディストリビューションセンター	 ・重点分野として、戦略投資先のKICホールディングス(株)が開発する案件への投資残高を積み上げる ・プロジェクトの初期段階に投資、ミドル・リスク&リターン志向のレイターステージの投資家を呼び込み採算性を向上	 ・2件の新規案件に投資実行 ・埼玉県越谷市の施設が10月に竣工 (⇒P5「JAIC NEWS」)

社会の課題を解決する投資会社

当社は、メガソーラー発電所への投資を通じてCO₂の削減に寄与しています。また、ここで培ったベンチャー企業と共にプロジェクトを開発するための知見や融資資金を調達するノウハウを活用し、社会の課題を解決するための投資領域を拡大しています。

具体的には、食品廃棄物を燃料とするバイオガス発電所への投資では、CO₂削減に加え地域のゴミ削減に貢献しています。

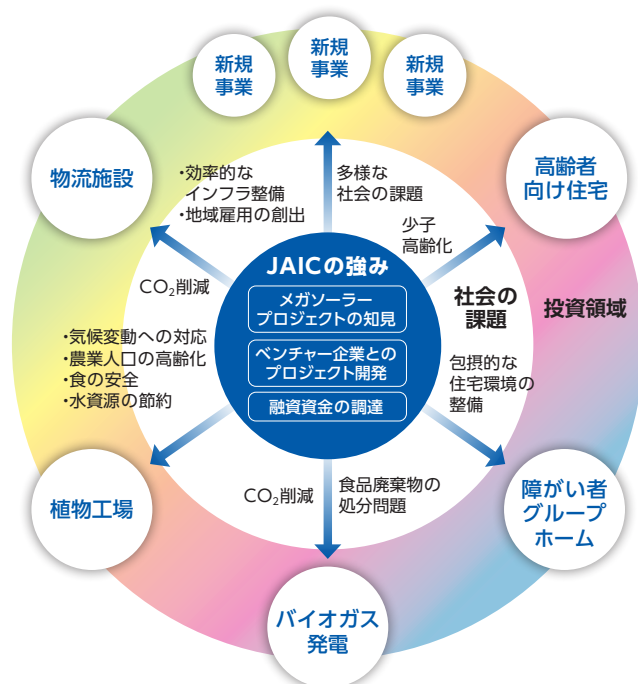
植物工場への投資では、気候変動の影響を受けずに野菜を安定供給するとともに、農業人口の減少や高齢化による諸問題、食の安全、水資源の有効活用に対するソリューションを提供します。

ヘルスケア分野では、高齢者や障がい者向けの住居を建設し、少子高齢化問題や包摂的な住宅環境の提供に取り組んでいます。

また、物流施設への投資では、物流網の集約によるCO₂削減や、生産性の高い社会の実現、雇用の創出による地域産業の活性化に貢献します。

当社は、今後も、社会の課題を解決する新たな投資領域において、競争優位性の高いベンチャー企業を発掘し、事業ポートフォリオの拡大を図り、将来の事業の

柱へと育成します。ベンチャー企業とパートナーシップを組み、融資資金を活用したプロジェクトに投資を行い、SDGsに掲げられた持続可能な経済成長に貢献していきます。



森久エンジニアリングと進める スマートアグリプロジェクト

当社は、スマートアグリプロジェクト(植物工場)に投資を行い、農業人口の減少や高齢化による諸問題、気候変動、食の安全、水資源の有効活用に対するソリューションを提供しています。



市場環境

近年では、天候不順や自然災害により露地栽培の野菜は供給量や価格が不安定となり、総菜メーカーや外食チェーン等の企業において、安定した品質・量・価格で調達可能な植物工場への注目が高まっています。

市場調査*によると、2019年度の国内の完全人工光型植物工場の運営市場規模は、工場野菜生産者出荷金額ベースで前年度比142.2%の84.9億円となり、2024年度には同424.0%の360億円に増加すると予測されています。

2024年度の国内の完全人工光型
植物工場の運営市場規模予測値

360 億円

事業スキーム

当社は工場の建設・運営資金の一部を投資し、野菜の販売による利益を得ます。工場の運営は、当社の戦略投資先企業である(株)森久エンジニアリングが担います。当社は(株)森久エンジニアリングにも投資を行い、事業上のパートナーとしてだけでなく株主としてもその成長を支援しています。

工場は完全閉鎖型で、LED等の人工光を用い、温度、水、養分など野菜の生育環境を完全にコントロールし、季節や天候を問わず均一の品質で安定量を生産します。また、工場内で土を使わず無農薬で生産された野菜は、露地栽培に比べ安全かつ衛生的で洗浄の手間も少なく、水資源や労働力の削減にもつながります。



戦略投資先の優位性

特許に基づく技術力により、生菌数が極めて少なく高品質かつ無農薬の野菜の量産を実現し、品質に厳しい大手企業からも高い評価を得ています。

実績

2019年3月に、兵庫県丹波篠山市で第1号工場が稼働し、コンビニエンスストア用の総菜メーカーやコーヒESHOPチェーン向けにグリーンリーフを販売しています。その後、受注量が拡大し生産能力に迫る状態となったため工場を増設し、2021年9月に第2工場(増設部分)が竣工しました。2021年12月に第2工場が本格稼働した後は、生産量が2.3倍に拡大し年間470トンとなる見込みです。



会社概要



株式会社森久エンジニアリング

代表取締役社長 森 一生

URL <https://mori-hisa-eng.co.jp/>

※出典：(株)矢野経済研究所「植物工場市場に関する調査(2020年)」2020年9月23日発表



プロジェクト投資と戦略投資先企業の事業進捗

NEWS 1

障がい者グループホームを投資対象とするファンドの組成 ～住まいで困っている障がい者「0」の社会を創る～



2021年8月、障がい者グループホームの開発・運営を目的としたファンド「合同会社 GH プロパティ」が設立されました。当社は、当ファンドに対し、新生銀行グループの昭和リース(株)、ユニ・アジアインベストメント(株)と共同で、SPCを通じて匿名組合出資をしています。加えて、11月には、(株)商工組合中央金庫が、当ファンドに対し不動産ノンリコースローンの融資枠を開設しました。

ファンドの資金により、千葉県、静岡県などで24時間支援体制の「日中サービス支援型」障がい者グループホームが新設され、当社の戦略投資先であるソーシャルインクル(株)が運営します。ソーシャルインクル(株)は、「住まいで困っている障がい者が『0』の社会を創る」という理念の下、全ての施設が安定して高品質なサービスを提供できるように適切な運営を行います。

当社が当ファンドへ出資した目的は2つあります。1つは、ソーシャルインクル(株)の事業拡大を加速し、

株主としてその成長を支援するためです。もう1つは、金融機関の資金運用ニーズと SDGs分野の資金需要を結び付けて、社会の課題を解決するプラットフォームを創ることです。当ファンドのように金融機関と連携することで、当社単独で投資を行う場合に比べて大規模・多数のプロジェクトを手掛けることができるため、プロジェクトのもたらす社会的インパクトが大きくなります。同時に、当社は、少額の投資資金で高い採算性を追及することも可能となります。当社は、今後も、同様のファンド出資を拡大していく方針です。

会社概要

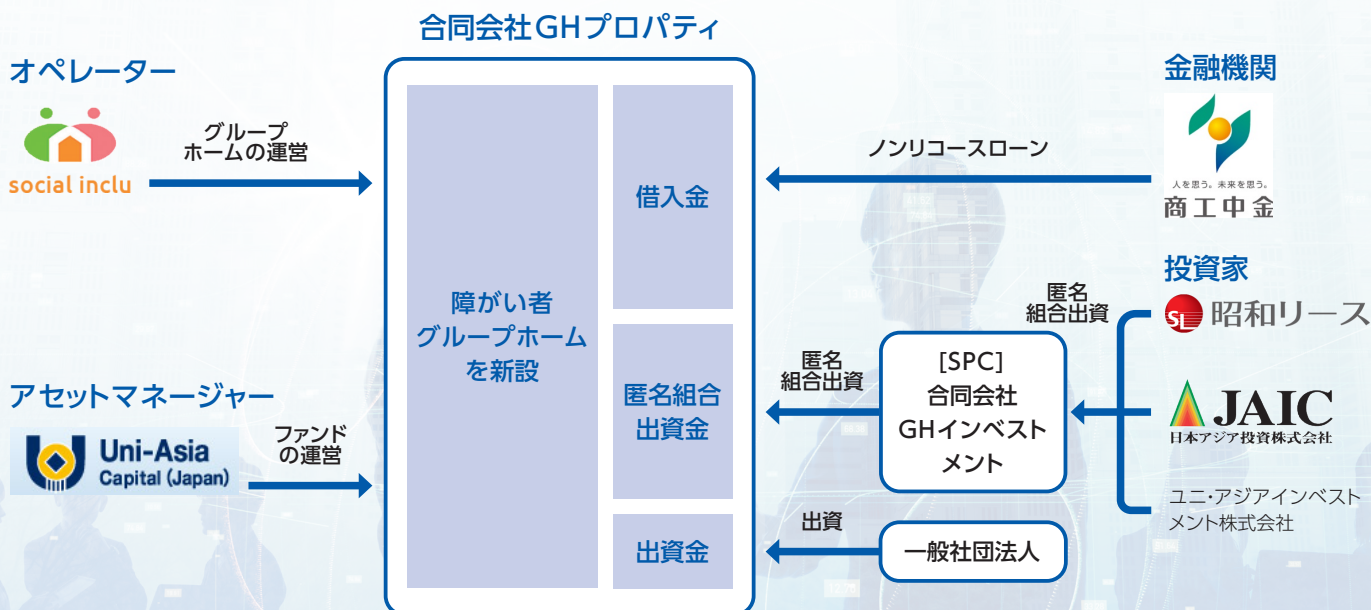


ソーシャルインクル株式会社

代表取締役社長 三浦 恭平

URL <https://www.socialinclu.co.jp/>

ファンドストラクチャー

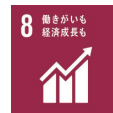




プロジェクト投資と戦略投資先企業の事業進捗

NEWS 2

埼玉県越谷市のディストリビューションセンターが竣工 ～都市圏で好立地・低環境負荷型の物流施設～



内覧会の様子

2021年10月、埼玉県越谷市で、当社の戦略投資先であるKICホールディングス(株)が開発した「KIC越谷ディストリビューションセンター」が竣工しました。当社が投資をする物流施設の第1号案件です。

同施設は、道路付けの悪かった土地をKICホールディングス(株)の開発力により改善し、交通の至便な好立地に仕立てた点が特徴です。都心に近い国道16号線内側に位置し、東北自動車道の浦和インターチェンジより約6kmと近く、東武スカイツリーラインの大袋駅からも徒歩10分の距離です。

施設の屋上には2022年1月に複合型電力供給システム(HES: Hybrid Electric Supply)を導入し、施設の使用電力の約60%を太陽光で賄う見込みです。蓄電池を活用して安定的にクリーン電力を利用し、自立度が高く低環境負荷の施設運営を目指します。なお、このシステムは当社の戦略投資先であるスマートソーラー(株)が開発しました。太陽光パネル、蓄電池、商用電源を、複合的・効率的に運用することで、発電したクリーン電力を施設の入居者が最大限消費することができます。また、停電時には自立した非常用電源としても機能します。

さらに、稼働後は施設での作業を担う人材が必要となるため、雇用を創出し、建設地の地域経済に貢献します。

当社は、今後も、ディストリビューションセンタープロジェクトへの投資を通じて、雇用の創出と、インフラ

の改良による効率化や物流過程のCO₂削減等による環境負荷の低減を実現し、SDGsの掲げる「生産的な完全雇用と働きがいのある人間らしい仕事の推進」や「強靱なインフラの整備による包摂的で持続可能な産業化の推進」に取り組みます。

施設概要

名称	KIC越谷ディストリビューションセンター
所在地	埼玉県越谷市大字大里下371
構造	鉄骨造 地上4階
延床面積	11,224.34m ² (3,395.36坪)
テナント企業	株式会社 新開トランスポートシステムズ
アクセス	● 東北自動車道「浦和IC」より約6km ● 東武スカイツリーライン「大袋駅」より徒歩約10分

会社概要



KICホールディングス株式会社

代表者 代表取締役会長兼社長 峯田 勝之

URL <https://www.kicholdingsgrp.com>

AIS Capitalとの業務提携



2021年8月、在日外国人の日本での創業を支援する「BooSTARX1号投資事業有限責任組合」に出資するとともに、このファンドの運営者であり、日中クロスボーダー投資やM&Aの専門家集団であるAIS CAPITAL(株)との間で、当社の投資先企業の支援やクロスボーダーファイナンシャルアドバイザリー業務での協業を目的とした業務提携を行いました。

AIS CAPITAL(株)は、日中クロスボーダー投資や進出支援に特化する専門家集団として、M&A、戦略/財務投資、JV設立、業務提携、新薬ライセンス支援等の分野でワンストップのサービスを提供する会社です。中国に精通し、日本を熟知するメンバーで構成され、日中間のM&Aやプライベートエクイティ投資のバックグラウンドで培った豊富な経験と実績を有しています。

代表パートナーの郭 健(かく けん)氏は、国内の総合商社、証券会社グループ、中国の大手事業会社において一貫してM&Aやベンチャー投資に従事した後、同社を設立しました。また、同じく代表パートナーの肖 敏捷(しょう びんしょう)氏は、(株)大和総研やSMBC日興証券(株)で中国経済や金融資本市場に関する調査研究活動に長年従事した、著名なエコノミストです。



当社の投資の特徴は、投資先企業に対して、当社が長年の経験を通じて蓄積したノウハウに基づく上場支援や、日本とアジアで構築したネットワークを活用した海外展開支援や営業支援を行っている点です。当社は、この業務提携により、当社のアジアネットワークがさらに充実したものとなり、投資先企業の支援や、クロスボーダーファイナンシャルアドバイザリー業務が進捗すると見込んでいます。

会社概要



AIS CAPITAL 株式会社

パートナー 郭 健(かく けん)/肖 敏捷(しょう びんしょう)/
崔 皓(さい こう)

URL <https://www.aiscapgroup.com/>

ファンド概要



BooSTARX1号投資事業有限責任組合

無限責任組合員 AISキャピタルパートナーズ
(AIS CAPITAL 株式会社の子会社)

有限責任組合員 当社、EPSグループ、株式会社オセアグループ、
ほか

設立 2021年8月

運用期間 7年間(2年間の延長オプションあり)

ファンド総額 最大10億円

投資対象 在日外国人創業スタートアップ
グローバル(特に中華圏) 展開を目指す日本の
スタートアップ

株主メモ

株主名簿管理人及び
特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
東京：0120-232-711
大阪：0120-094-777
(フリーダイヤル)
(土・日・祝祭日を除く9:00～17:00)

お問合せ先

・株主さまの住所変更
・単元未満株式の買取請求
・その他各種手続き

▶ 口座を開設されている証券会社等にお
問合せください。

・特別口座に記録された株式に
関する各種手続き

▶ 左記の三菱UFJ信託銀行証券代行部
にお問合せください。

・未受領の配当金

▶ 三菱UFJ信託銀行本支店にてお支払
いたします。